



第 2 章



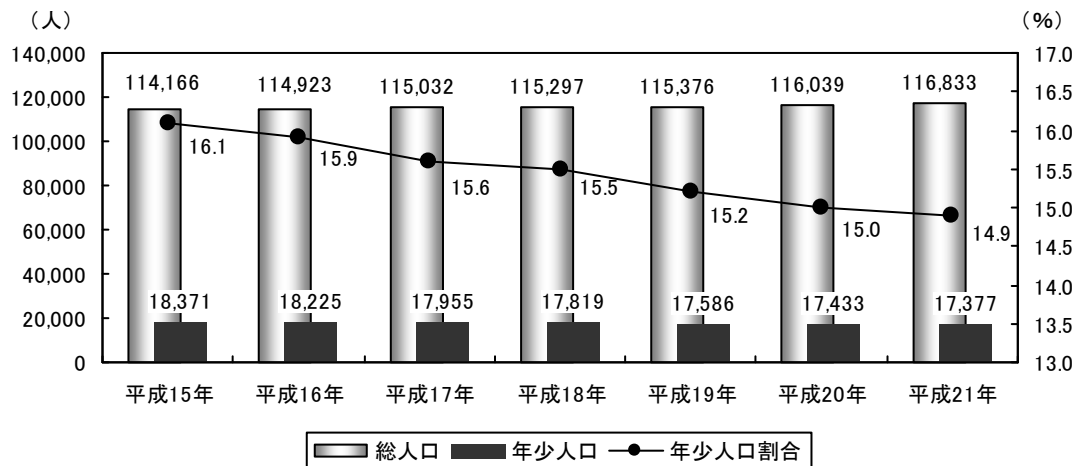
那須塩原市の現況

第2章 那須塩原市の現況

1 人口動態と子どものいる世帯

(1) 総人口と年少人口の推移

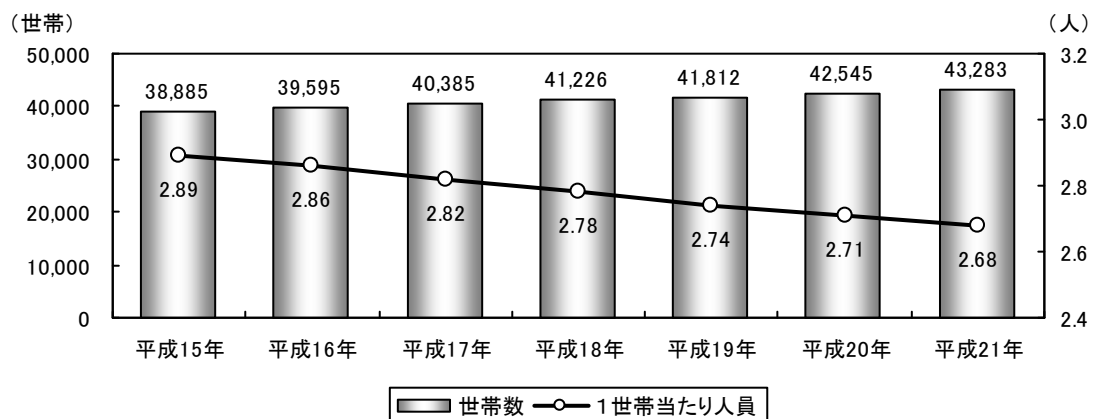
本市の人口は、平成21年10月1日現在116,833人で、平成15年からの推移では、増加傾向となっています。一方、年少人口（15歳未満）は、平成21年10月1日現在17,377人で平成15年時より994人減少しており、年少人口割合も14.9%と減少傾向にあります。



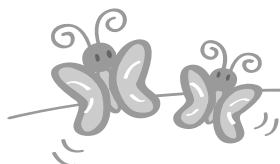
資料：栃木県統計課 年齢別人口調査結果
 （各年10月1日現在、平成16年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）
 平成17年は国勢調査

(2) 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

世帯数は、平成15年から増加傾向で推移し、平成21年3月31日現在43,283世帯で、平成15年から4,398世帯の増加となっています。一方、1世帯当たり人員は減少傾向で推移しており、平成21年3月31日現在の1世帯当たりの人員は2.68人です。



資料：栃木県市町村課 住民基本台帳年報
 （各年3月31日現在、平成16年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）



(3) 世帯の家族類型

家族類型別世帯をみると、平成17年時点の核家族世帯（23,124世帯）は、総世帯数（40,826世帯）の56.6%を占め、「夫婦のみ」世帯、「女親と子ども」世帯、「男親と子ども」世帯の増加率が高く、核家族世帯の53.4%が「夫婦と子ども」の世帯となっています。

単位：世帯

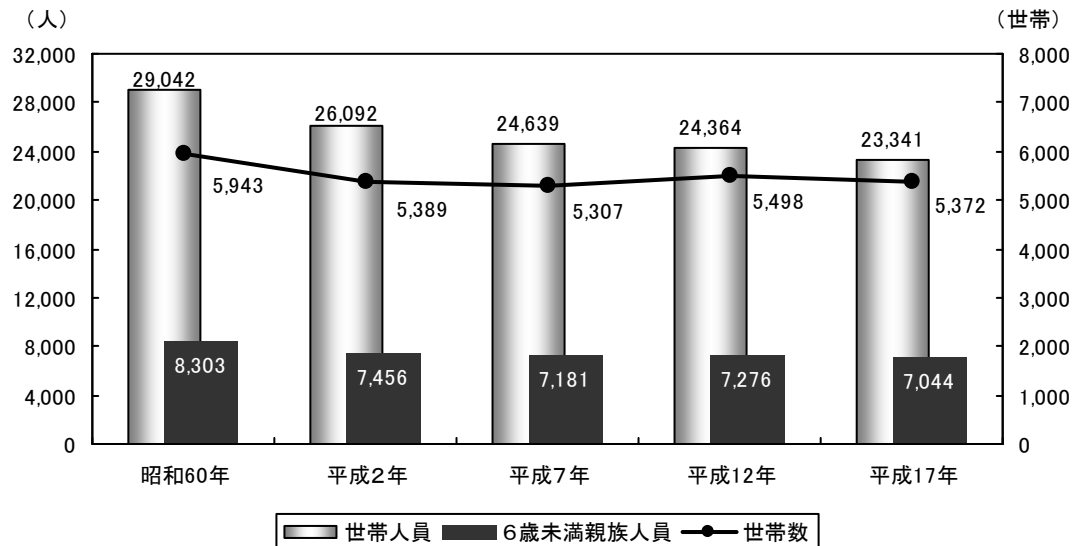
家族類型別世帯数	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	6歳未満 親族のいる 世帯（平成 17年再掲）	18歳未満 親族のいる 世帯（平成 17年再掲）
総世帯数	29,103	33,226	37,093	40,826	5,372	12,735
A 親族世帯	23,197	25,817	28,273	30,108	5,372	12,725
I 核家族世帯	16,405	18,729	21,145	23,124	3,821	8,779
(1)夫婦のみ	3,475	4,781	6,113	7,338	-	2
(2)夫婦と子ども	10,971	11,696	12,299	12,346	3,571	7,606
(3)男親と子ども	314	342	403	509	14	132
(4)女親と子ども	1,645	1,910	2,330	2,931	236	1,039
II その他の親族世帯	6,792	7,088	7,128	6,984	1,551	3,946
(5)夫婦と両親	199	270	337	344	-	-
(6)夫婦とひとり親	340	422	534	685	-	-
(7)夫婦、子どもと両親	2,250	2,202	2,001	1,764	501	1,381
(8)夫婦、子どもと ひとり親	2,103	2,233	2,148	1,964	300	1,105
(9)夫婦と他の親族（親、 子どもを含まない）	62	73	111	107	7	32
(10)夫婦、子どもと他の 親族（親を含まない）	264	296	351	437	150	346
(11)夫婦、親と他の親族 （子どもを含まない）	172	185	189	152	18	37
(12)夫婦、子ども、親と 他の親族	999	934	856	774	497	720
(13)兄弟姉妹のみ	83	108	127	164	-	8
(14)他に分類されない 親族世帯	320	365	474	593	78	317
B 非親族世帯	60	86	157	258	-	-
C 単独世帯	5,846	7,323	8,663	10,460	-	10

資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

※「男（女）親と子ども」世帯は、親の配偶関係や子どもの年齢に制限がなく、単身赴任などで同居していない場合なども含まれる。

（４）６歳未満親族のいる世帯の推移

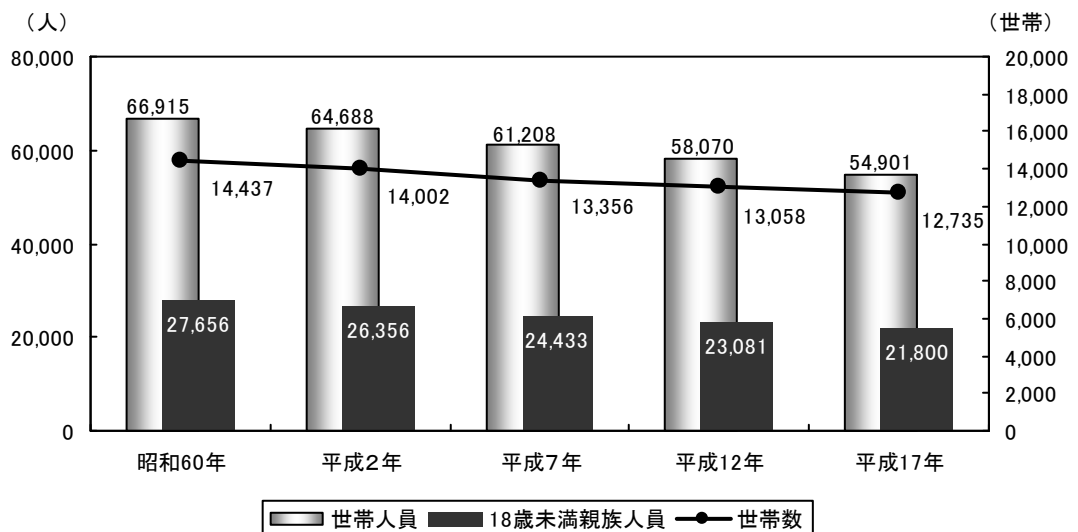
６歳未満（就学前）の親族のいる世帯数は、平成17年時点で5,372世帯、世帯人員は23,341人、1世帯当たり4.3人と減少傾向で推移しています。また、６歳未満親族人員は7,044人で、1世帯当たりの６歳未満人数は1.3人となっています。



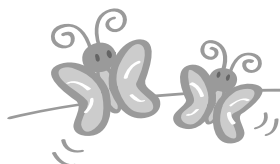
資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

（５）18歳未満親族のいる世帯の推移

18歳未満の親族のいる世帯は、平成17年時点で12,735世帯、世帯人員は54,901人と減少傾向で推移しており、1世帯当たり4.3人となっています。また、18歳未満親族人員は21,800人で1世帯当たりの18歳未満人数は1.7人となっています。いずれも減少傾向で推移しています。

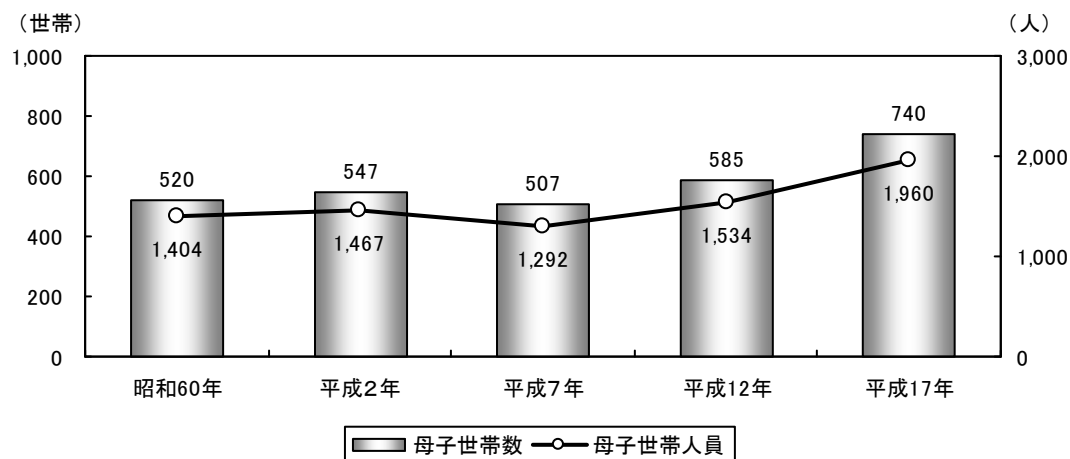


資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）



(6) 母子世帯の推移

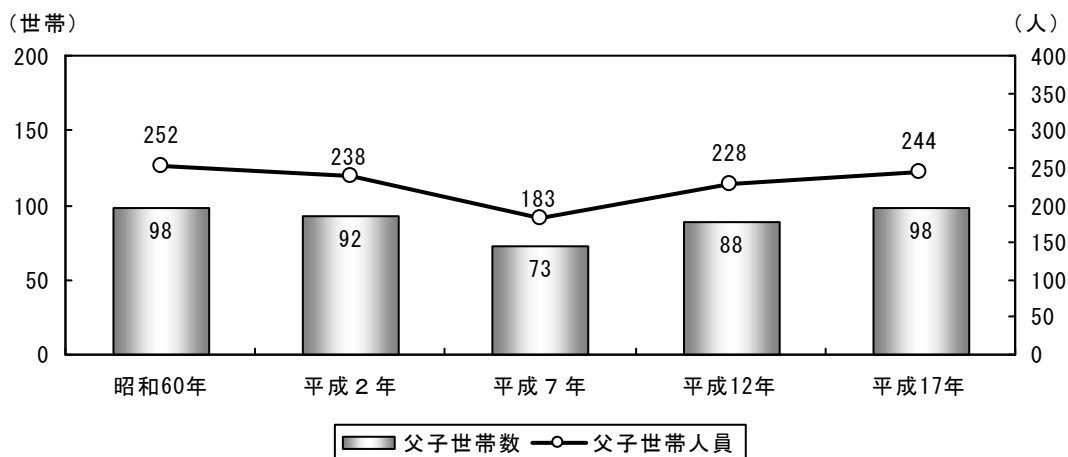
母子世帯数は平成7年に一旦減少し、平成12年からは増加に転じ、平成17年時点740世帯で、平成12年時点の585世帯から155世帯の増加となっています。また、母子世帯人員は平成17年時点では1,960人で、1世帯当たり2.65人となっています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）
 ※母子世帯とは、未婚、死別または離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみから成る世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

(7) 父子世帯の推移

父子世帯数は平成7年まで減少を続けていましたが、その後また増加に転じ、平成17年では98世帯となっています。世帯人員は244人となっており、1世帯当たり2.49人となっています。

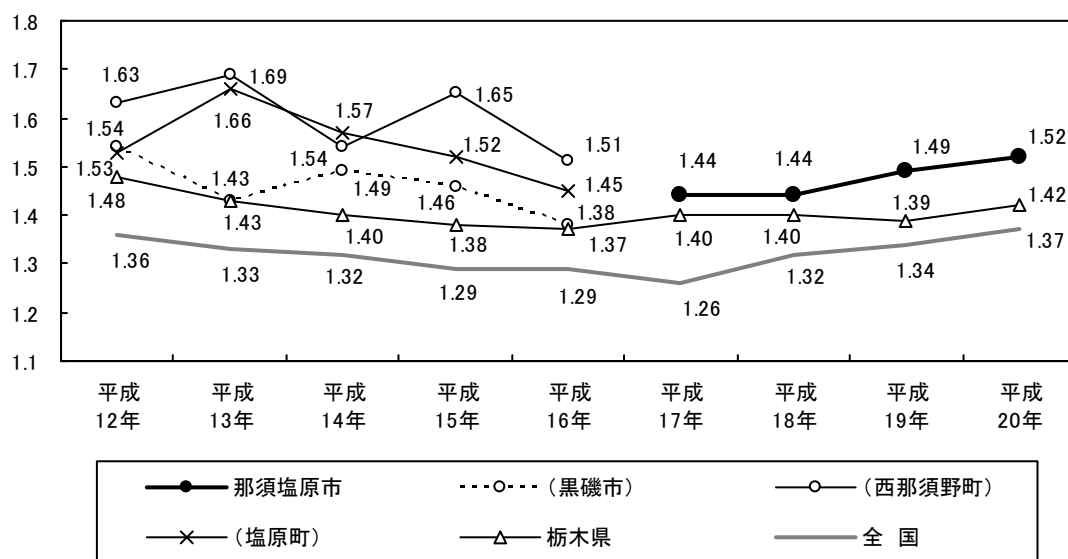


資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）
 ※父子世帯とは、未婚、死別または離別の男親と、その未婚の20歳未満の子どものみから成る世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

2 少子化の動向

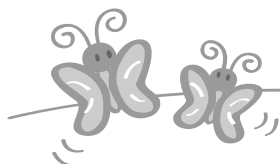
(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、合併前の平成15年から平成16年にかけては3市町とも減少傾向にありましたが、合併後の平成17年からは横ばい、平成19年からは上昇に転じ、平成20年には1.52となり、国や県を上回っています。



資料：栃木県保健統計年報

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生に産む子どもの数に相当する。一般にはその年の各年齢の出生率を合計した「期間」合計特殊出生率が用いられる。

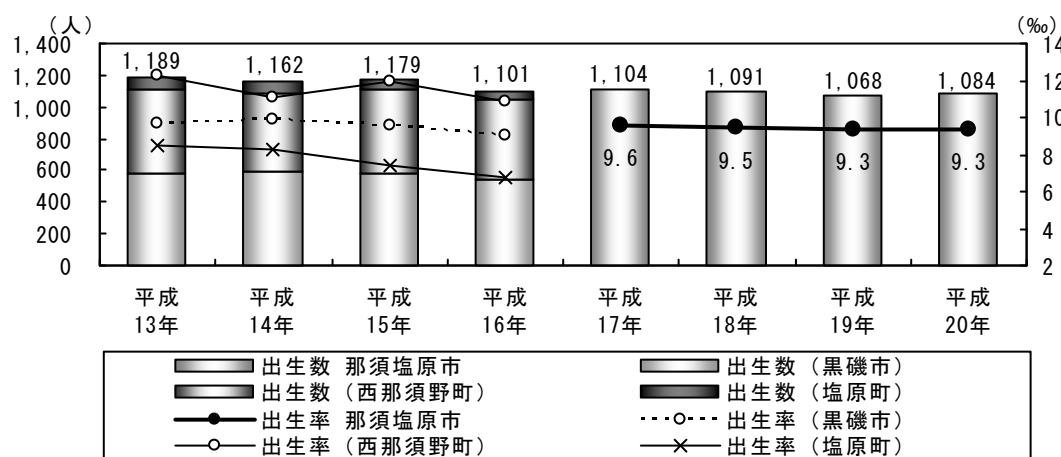


(2) 出生数、出生率の推移

出生数、出生率（人口千人当たり）の推移では、出生数は平成16年から平成19年にかけて減少しましたが、平成20年にはやや増加し、1,084人、出生率は9.3‰を維持しています。

単位：人、‰（パーミル：千分率）

		平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
出生 数	那須塩原市	(1,189)	(1,162)	(1,179)	(1,101)	1,104	1,091	1,068	1,084
	（黒磯市）	576	595	581	547	...	...	...	...
	（西那須野町）	538	494	533	495	...	...	...	...
	（塩原町）	75	73	65	59	...	...	...	...
出生 率	那須塩原市	...	...	...	...	9.6	9.5	9.3	9.3
	（黒磯市）	9.7	9.9	9.6	9.0	...	...	...	...
	（西那須野町）	12.3	11.1	11.9	10.9	...	...	...	...
	（塩原町）	8.5	8.3	7.4	6.8	...	...	...	...

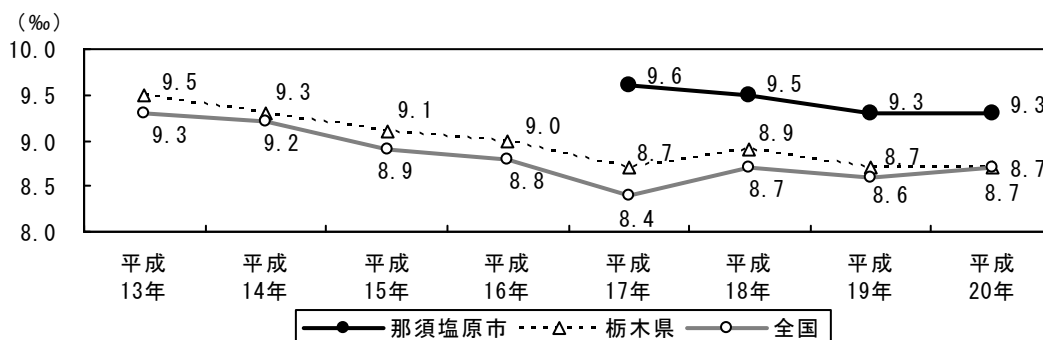


資料：栃木県保健統計年報

那須塩原市の平成13～16年の出生数は旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数

(3) 出生率の推移の比較

出生率（人口千人当たり）の推移を国、県と比較すると、平成17年から国、県を上回って推移しています。



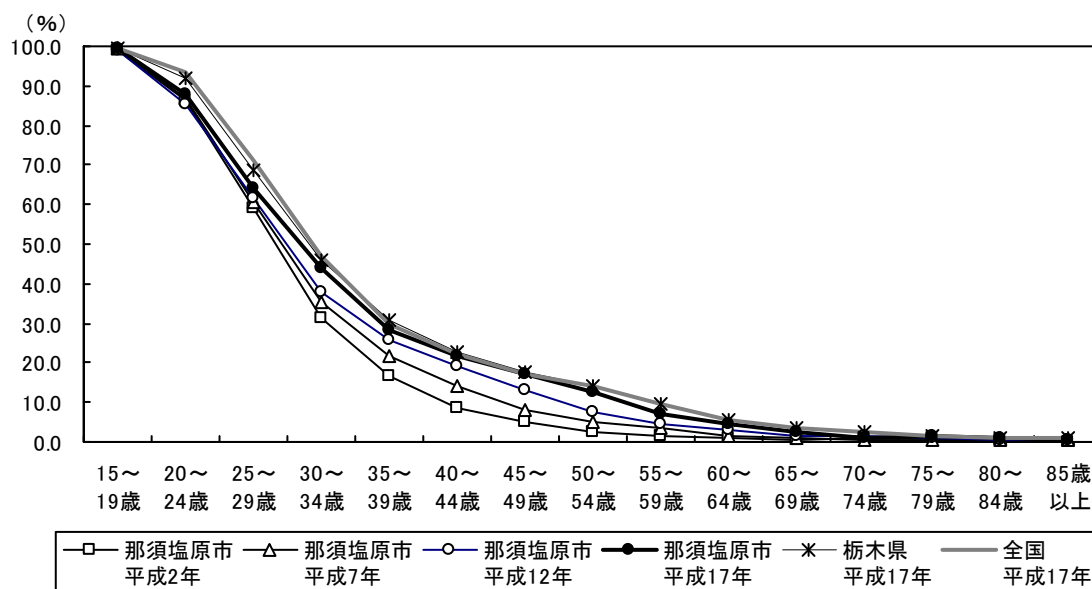
資料：栃木県保健統計年報

(4) 未婚率の推移と比較（男性）

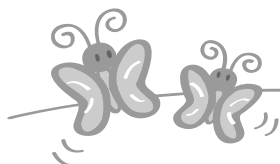
平成17年時点の男性の未婚率は、30～34歳が43.7%、35～39歳は28.5%となっています。また年度別推移をみると、30歳代、40歳代、50歳代においても、国や県よりは低いものの、未婚率の上昇傾向が続いています。

単位：％

	那須塩原市				栃木県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	98.9	99.4	99.2	99.3	99.6	99.6
20～24歳	86.6	86.8	85.6	87.8	91.7	93.4
25～29歳	59.1	60.4	61.6	64.2	68.5	71.4
30～34歳	31.4	35.5	37.9	43.7	46.2	47.1
35～39歳	16.9	21.9	25.6	28.5	30.9	30.0
40～44歳	8.6	14.3	19.4	21.6	22.6	22.0
45～49歳	5.0	8.3	13.1	17.1	17.8	17.1
50～54歳	2.6	4.9	7.4	12.5	14.3	14.0
55～59歳	1.7	3.4	4.3	6.9	9.6	9.8
60～64歳	1.1	1.5	2.9	4.6	5.7	5.8
65～69歳	0.6	1.1	1.5	2.6	3.7	3.7
70～74歳	0.9	0.5	1.3	1.2	2.3	2.4
75～79歳	1.2	0.6	0.8	1.6	1.3	1.6
80～84歳	0.7	0.5	0.3	0.8	1.0	1.1
85歳以上	0.0	0.3	0.4	0.4	0.8	0.8



資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

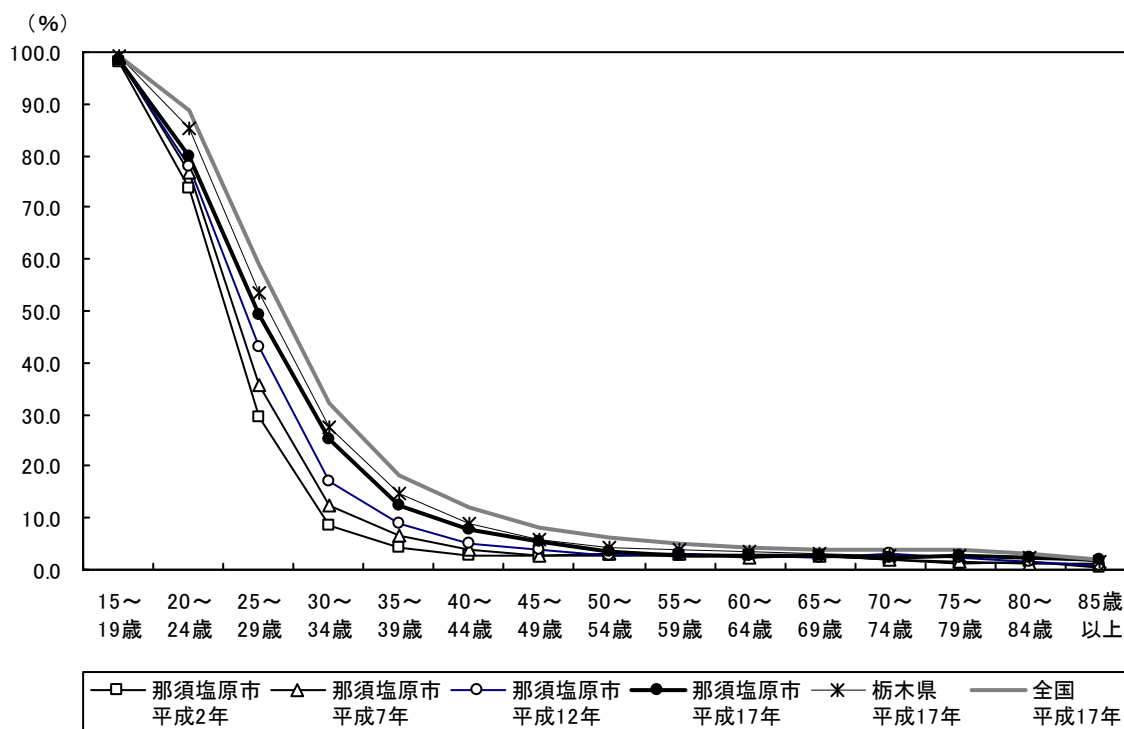


(5) 未婚率の推移と比較（女性）

平成17年時点の女性の未婚率は25～29歳が49.1%、30～34歳が25.2%で4人に1人が未婚者となっています。国や県よりは低いものの、未婚率の上昇傾向が続いており、晩婚化が進行していることがうかがえます。

単位：％

	那須塩原市				栃木県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	98.0	98.8	98.4	98.6	99.1	99.1
20～24歳	73.8	76.8	78.0	79.9	85.3	88.7
25～29歳	29.6	35.5	43.2	49.1	53.3	59.0
30～34歳	8.5	12.5	17.0	25.2	27.6	32.0
35～39歳	4.4	6.6	9.0	12.4	14.8	18.4
40～44歳	2.9	4.0	5.0	7.8	8.9	12.1
45～49歳	2.9	2.9	3.9	5.4	5.9	8.2
50～54歳	2.9	3.2	2.7	3.6	4.4	6.1
55～59歳	2.6	3.2	3.0	2.8	3.9	5.2
60～64歳	2.7	2.5	2.7	2.7	3.3	4.2
65～69歳	2.7	2.9	2.5	2.8	3.1	3.8
70～74歳	1.9	2.1	3.1	2.4	2.9	3.9
75～79歳	1.1	1.7	2.4	2.9	2.8	3.9
80～84歳	1.4	1.2	1.7	2.4	2.4	3.2
85歳以上	0.2	1.0	0.9	1.8	1.5	2.0



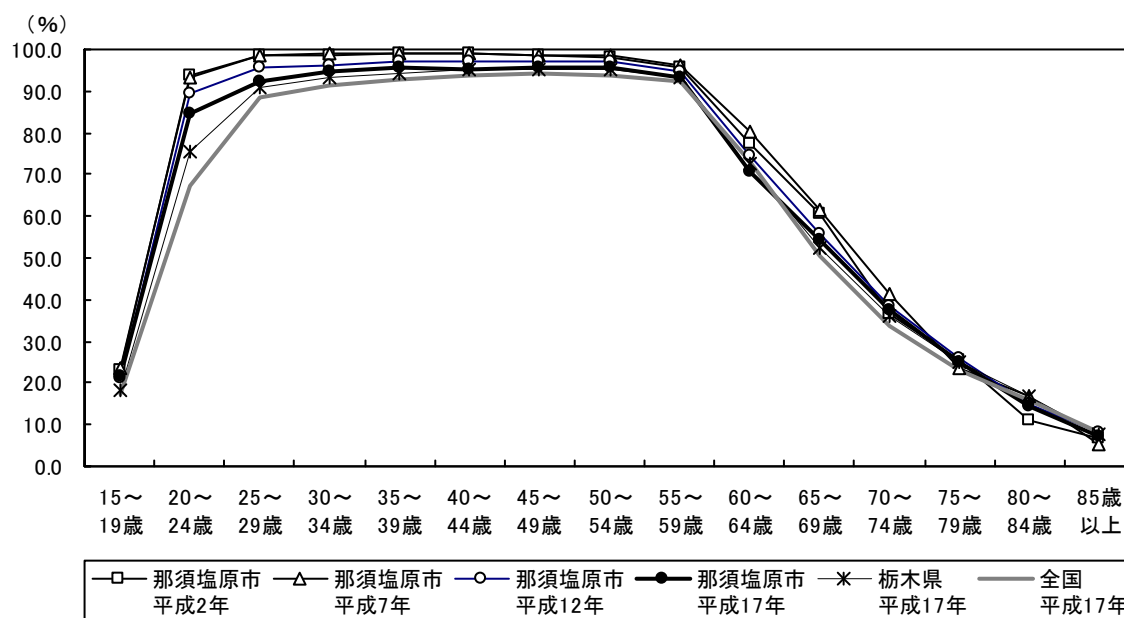
資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

(6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

平成17年時点の50歳代までの男性の労働力率は、国、県を上回っていますが、推移をみると生産年齢（15～64歳）での停滞、低下が顕著となっています。

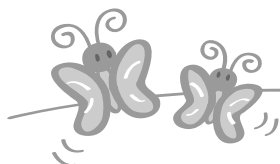
単位：％

	那須塩原市				栃木県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	23.2	23.5	21.0	21.7	18.2	17.4
20～24歳	93.9	93.4	89.6	84.5	75.3	67.5
25～29歳	98.6	98.5	95.7	92.2	91.1	88.3
30～34歳	98.7	98.8	96.2	94.9	93.3	91.4
35～39歳	98.9	99.0	97.1	95.9	94.2	92.6
40～44歳	99.1	99.0	97.1	95.4	95.0	93.7
45～49歳	98.5	98.6	97.2	95.6	95.4	94.4
50～54歳	98.1	98.5	96.9	95.6	95.0	93.8
55～59歳	95.5	96.2	94.6	93.5	93.4	92.2
60～64歳	77.6	80.4	74.3	70.9	72.8	73.1
65～69歳	60.8	61.5	55.8	54.2	52.2	50.3
70～74歳	36.6	41.5	38.3	37.5	35.9	33.6
75～79歳	25.4	23.6	25.9	25.1	25.2	23.2
80～84歳	11.1	16.8	14.8	14.5	16.6	15.8
85歳以上	6.7	5.5	8.0	7.3	7.7	8.1



資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

※労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（休業者を含む就業者と完全失業者の合計）の割合（平成17年は労働力状態不詳を除く）。非労働力人口は家事、通学、その他（高齢者など）となる。



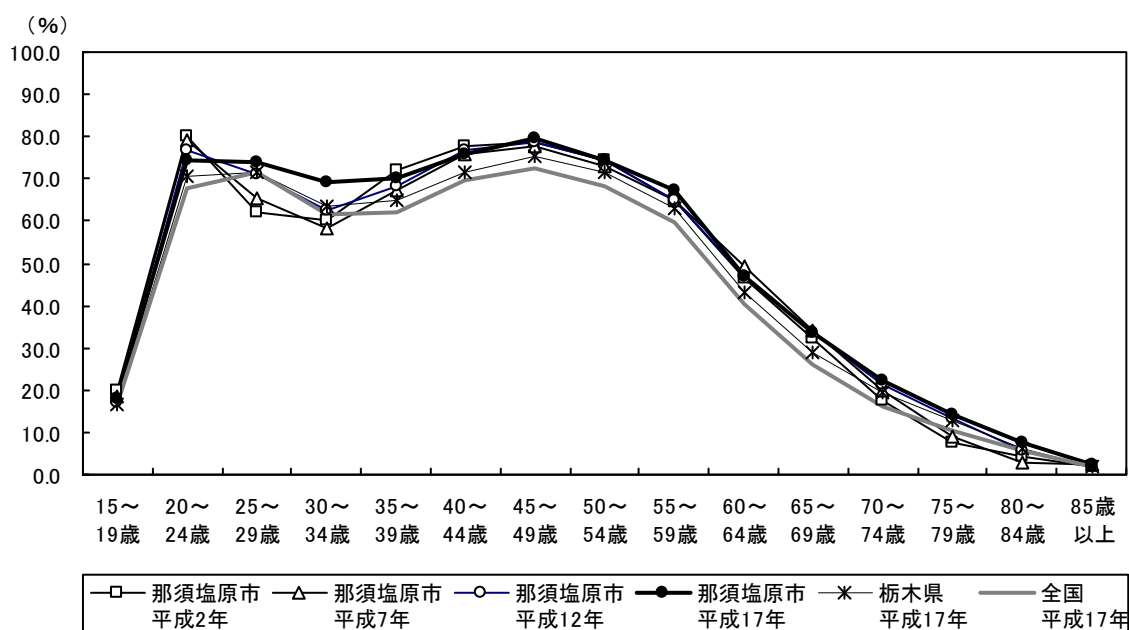
(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

平成17年時点の女性の労働力率は、25～39歳では平成12年より高くなっています。特に、45～49歳では8割近くとなっており、すべての年齢階級において国、県を上回る労働力率となっています。

また、結婚、出産、育児期に女性が離職し、子育てが終わると再び労働力となる、いわゆる「M字型曲線」は緩やかになってきており、女性の未婚化や晩婚化、少子化による子育て期間の短縮などによるものと考えられます。

単位：％

	那須塩原市				栃木県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	19.7	18.5	17.1	18.0	16.5	16.8
20～24歳	80.1	79.1	76.9	74.6	70.7	67.7
25～29歳	62.0	65.5	70.9	73.9	71.6	71.6
30～34歳	60.4	58.4	62.5	69.1	63.3	61.6
35～39歳	72.0	67.1	68.1	70.1	64.8	62.3
40～44歳	77.6	76.0	76.8	75.9	71.7	69.5
45～49歳	78.5	77.8	78.7	79.6	75.3	72.7
50～54歳	74.2	72.8	74.3	74.4	71.4	68.3
55～59歳	65.0	65.1	65.0	67.3	63.2	59.7
60～64歳	46.4	49.4	47.1	47.1	42.9	40.4
65～69歳	32.0	33.9	33.5	33.6	29.1	25.9
70～74歳	17.5	20.1	21.3	22.3	19.5	16.3
75～79歳	7.8	9.2	13.4	14.3	12.7	10.4
80～84歳	4.2	2.8	5.9	7.5	6.2	5.6
85歳以上	1.7	2.2	2.1	2.4	2.1	2.1



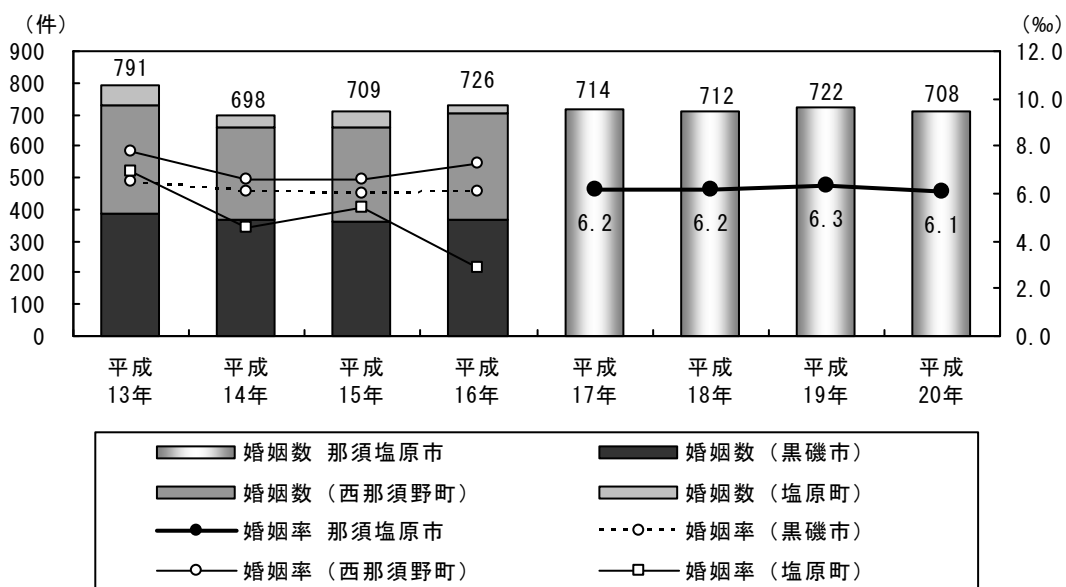
資料：国勢調査（各年10月1日現在 平成12年までは旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数値）

(8) 婚姻数、婚姻率の推移

婚姻数は、平成14年から平成16年にかけて旧3市町の合計数は増加傾向にありましたが、平成17年に減少傾向に転じ、平成20年時点では708件と減少しています。婚姻率（人口千人当たり）は、平成17年以降ほぼ横ばいとなっています。

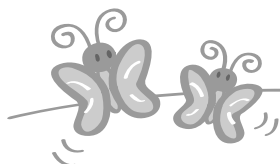
単位：件、‰（パーミル：千分率）

		平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
婚姻 数	那須塩原市	(791)	(698)	(709)	(726)	714	712	722	708
	(黒磯市)	389	365	364	369	...	...	...	...
	(西那須野町)	341	292	298	332	...	...	...	...
	(塩原町)	61	41	47	25	...	...	...	...
婚姻 率	那須塩原市	...	...	...	...	6.2	6.2	6.3	6.1
	(黒磯市)	6.5	6.1	6.0	6.1	...	...	...	...
	(西那須野町)	7.8	6.6	6.6	7.3	...	...	...	...
	(塩原町)	6.9	4.6	5.4	2.9	...	...	...	...



資料：栃木県保健統計年報

那須塩原市の平成13～16年の婚姻数は旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数

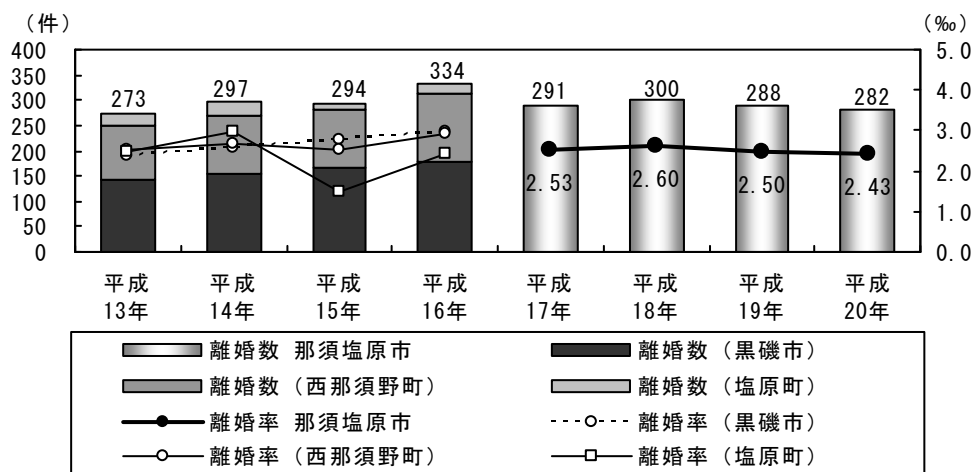


(9) 離婚数、離婚率の推移

離婚数は、平成13年から増減を繰り返し、平成20年時点では282件、離婚率（人口千人当たり）は2.43‰となっています。

単位：件、‰（パーミル：千分率）

		平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
離婚数	那須塩原市	(273)	(297)	(294)	(334)	291	300	288	282
	（黒磯市）	141	153	168	180	...	...	...	...
	（西那須野町）	110	118	113	133	...	...	...	...
	（塩原町）	22	26	13	21	...	...	...	...
離婚率	那須塩原市	...	...	...	...	2.53	2.60	2.50	2.43
	（黒磯市）	2.37	2.55	2.78	2.96	...	...	...	...
	（西那須野町）	2.51	2.66	2.51	2.93	...	...	...	...
	（塩原町）	2.48	2.95	1.48	2.42	...	...	...	...



資料：栃木県保健統計年報

那須塩原市の平成13～16年の離婚数は旧黒磯市、西那須野町、塩原町の合計数

3 保育・教育環境の状況

(1) 保育園入園児童数

保育園入園児童数は平成17年から増加傾向で推移し、平成21年で2,079人となっています。特に私立保育園の増加が顕著となっており、平成17年から128人の増加となっています。

単位：人

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
入園児童数（公立）	1,635	1,662	1,639	1,637	1,650
入園児童数（私立）	301	383	419	423	429
合計	1,936	2,045	2,058	2,060	2,079

各年4月1日現在

(2) 保育園待機児童数

保育園待機児童数は、平成18年から20年まで減少した後増加に転じ、平成21年で31人となっています。年齢別では、0歳児が13人で最も多くなっています。

単位：人

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
平成17年	0	0	0	0	0	0
平成18年	4	12	6	4	1	27
平成19年	2	5	5	1	1	14
平成20年	2	2	1	2	0	7
平成21年	13	10	4	2	2	31

各年4月1日現在

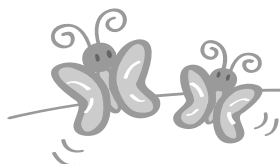
(3) 幼稚園の状況

幼稚園の入園児童数は、平成17年から19年まで減少傾向で推移し、平成20年に一旦増加に転じてから再び減少し、平成21年で1,917人となっています。

単位：人

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
園児数（公立）	26	18	17	12	16
園児数（私立）	2,014	2,008	1,972	1,989	1,901
合計	2,040	2,026	1,989	2,001	1,917

資料：学校基本調査（各年5月現在）



(4) 学童保育（放課後児童クラブ）入所児童数

学童保育（放課後児童クラブ）の入所児童数は、平成17年から平成20年まで増加した後減少に転じ、平成21年で1,111人となっています。施設の箇所数は、平成21年で27か所となっており、平成17年から6か所の増加となっています。

単位：人、か所

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
入所児童数	898	984	1,060	1,117	1,111
箇所数	21	22	24	25	27

各年4月1日現在

(5) 小学校・中学校の状況

小学校児童数は、平成17年から減少傾向で推移し、平成21年で7,148人となっています。

中学校生徒数は、平成17年から20年まで減少傾向で推移した後増加に転じ、平成21年で3,554人となっています。

単位：人、校

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
小学校児童数	7,275	7,269	7,215	7,182	7,148
学校数	25	25	25	25	25
中学校生徒数	3,638	3,579	3,571	3,540	3,554
学校数	10	10	10	10	10

資料：学校基本調査（各年5月現在）

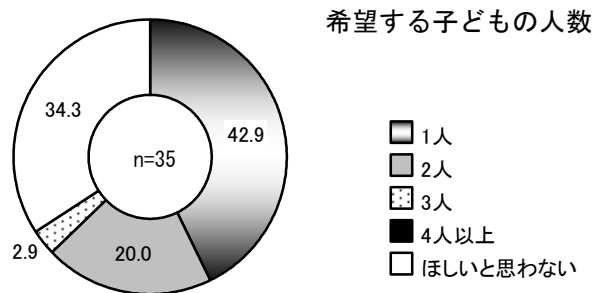
4 アンケート調査からの現状と課題

本市では、後期計画策定に向けた基礎資料とするため、平成20年12月に、市内に在住する妊婦の方（100件／35件回収）、就学前児童の保護者（1,120件／814件回収）、小学生の保護者（1,075件／952件回収）を対象に子育て状況や保育サービス等に関するニーズ調査を行いました。

■ 妊婦

（1）希望する子どもの人数について

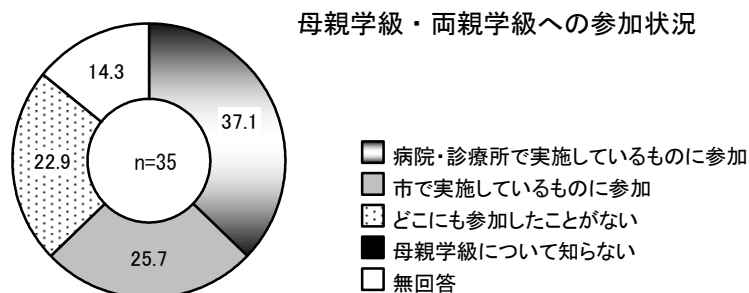
今後希望する子どもの人数については、全体の約4割が「1人」と答えている一方、「ほしいと思わない」と答えた人も3割台に達しています。



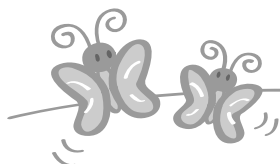
また、その内の6割以上が、これ以上子どもをほしいと思わない理由として、「子どもを育てるのは経済的負担が大きい」ことを挙げており、経済的な事情から子どもを産むことを諦めている人が多くなっていることがうかがえます。

（2）母親学級等への参加について

母親学級・両親学級への“参加率”（「病院・診療所で実施しているものに参加」、「市で実施しているものに参加」を合わせた割合）は6割以上に上り、「参加したことがない」人は2割強にとどまっています。



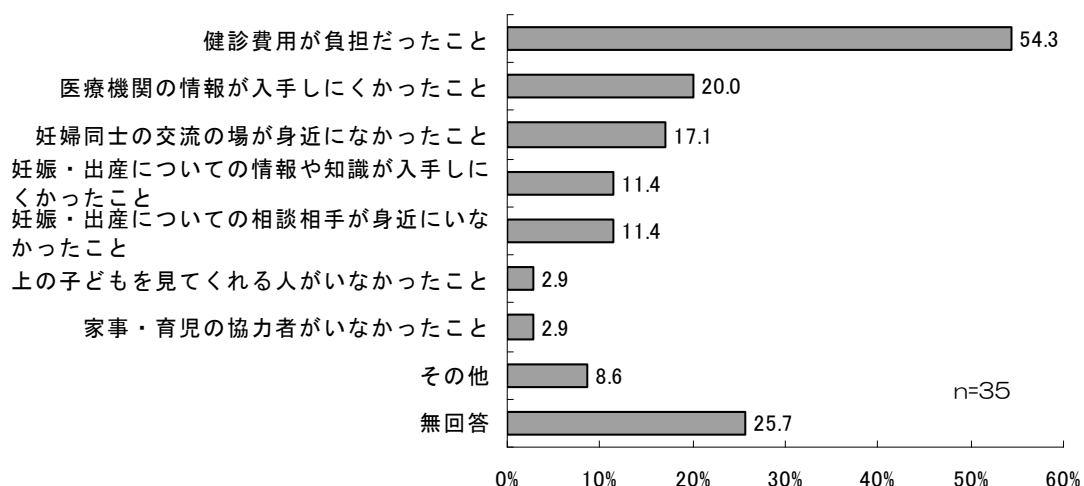
母親学級・両親学級に参加した感想については、7割以上が「妊娠・出産についての情報や知識が得られてよかった」と答えています。



(3) 妊娠・出産に関する悩み等について

妊娠・出産で困ったことについては、「健診費用が負担だったこと」が54.3%で最も多く、次いで「医療機関の情報が入手しにくかったこと」が20.0%、「妊婦同士の交流の場が身近になかったこと」が17.1%と続いています。

妊娠・出産の時に困ったこと（複数回答）



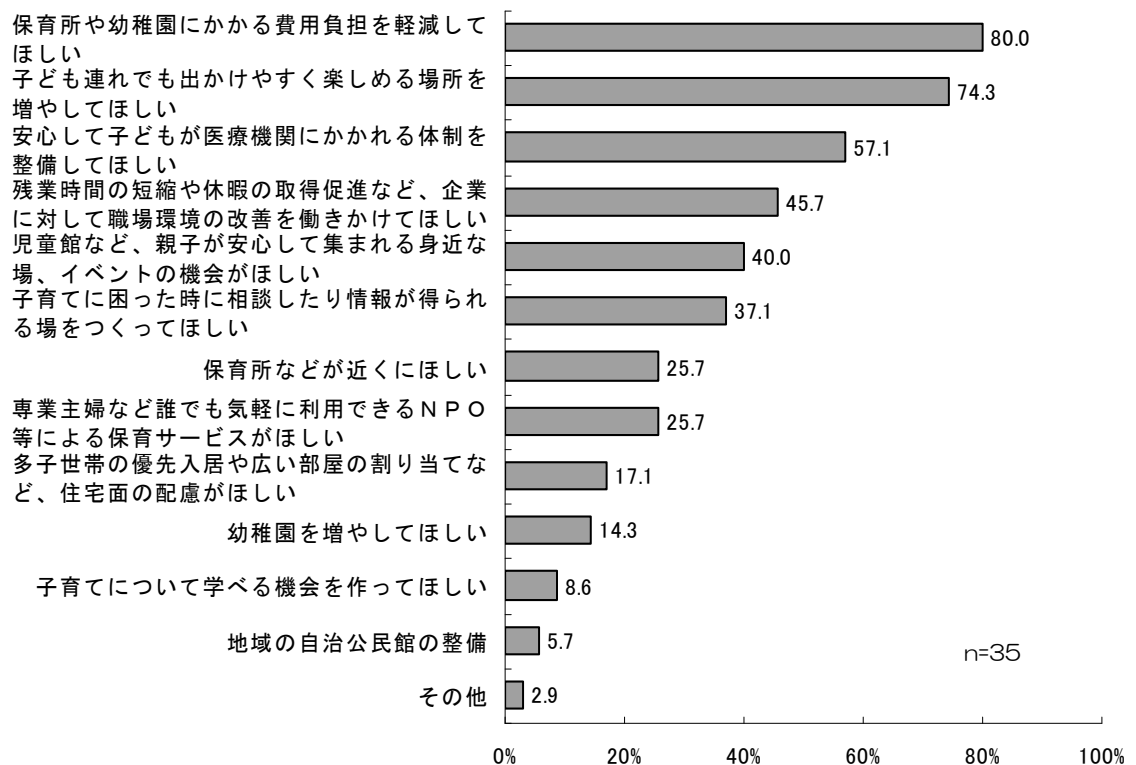
女性が妊娠・出産や子育てと仕事を両立するための企業への要望は、「産前産後の休暇が十分に取得できること」と「子どもが病気やけがのときに休暇が取れること」がともに9割近くで、その他、「育児のために、就業時間を希望する時間帯に動かすことができること」が7割を超えています。

保育所や幼稚園に必要な機能については、「夕方の終了時刻を伸ばす延長保育」が57.1%で最も多く、次いで「週に2・3日だけ子どもを預かるような一時的保育」が48.6%、「日曜・祝日も預かる休日保育」が42.9%が続いています。

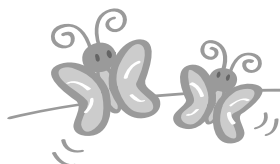
(4) 市に対する要望について

市の子育て支援に関する要望については、「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」が80.0%で最も多く、次いで「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が74.3%、「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備してほしい」が57.1%と続いています。

市の子育て支援に対する要望（複数回答）



また、自由回答として子育てに関することや市に対する要望等を聞いたところ、「医療費の軽減」、「保育所や幼稚園への入園の優先順位の見直し」、「妊婦同士の交流の場の整備」、「母子家庭への支援の充実」、「公園の整備」等の意見が挙げられています。

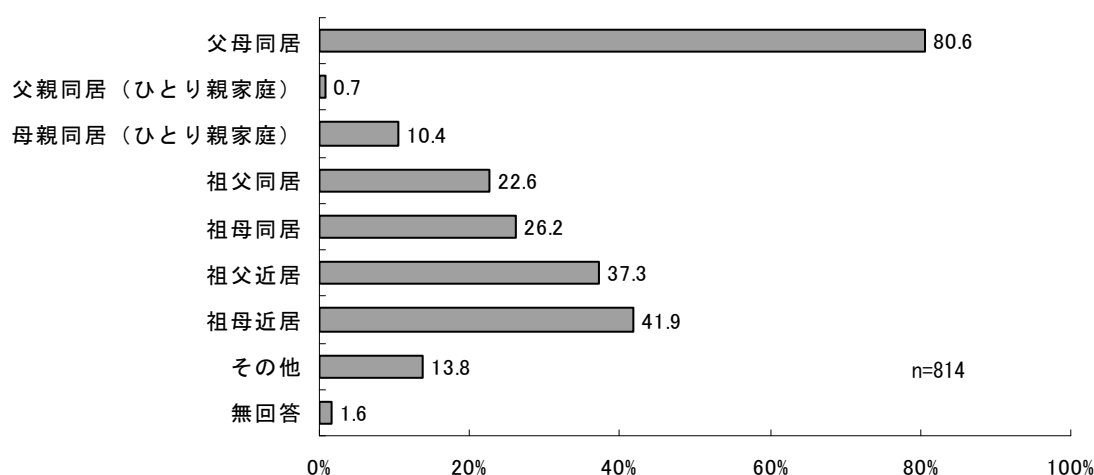


■ 就学前児童・小学生の保護者

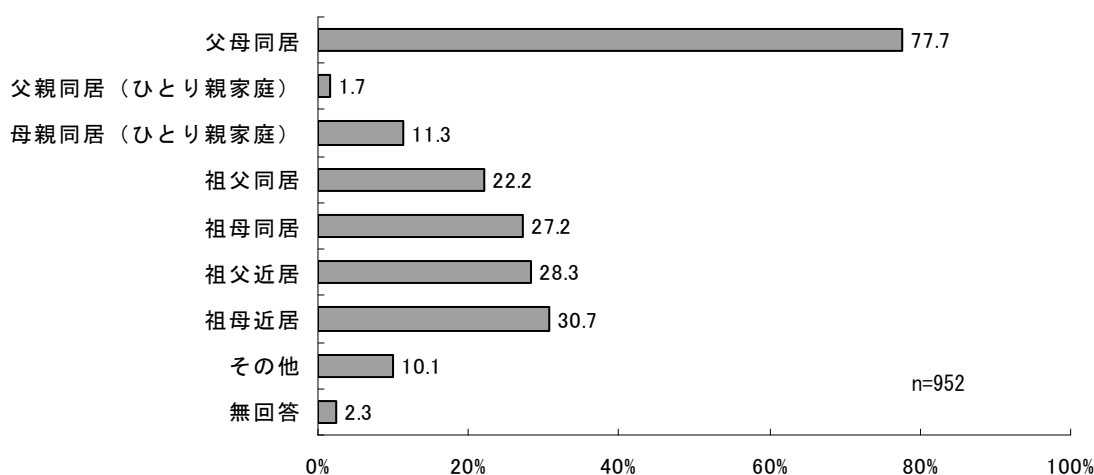
(1) 世帯構造の特性と子どもの“保育力”について

祖父母の近居状況（2世代住宅を含む）をみると、「祖父近居」または「祖母近居」の割合が、就学前児童のいる世帯では4割前後、小学生のいる世帯では3割前後、また、これに「祖父同居」や「祖母同居」も合わせると、就学前児童のいる世帯は6割前後から7割近くを占め、小学生のいる世帯も5割から6割近くに上っており、子どもの預かりなど必要に応じて保護者の“養育力（保育力）”を補完してもらえる環境下の世帯が半数以上となっていることがわかります。

父母や祖父母等の同居・近居状況（複数回答）【就学前児童のいる世帯】



父母や祖父母等の同居・近居状況（複数回答）【小学生のいる世帯】



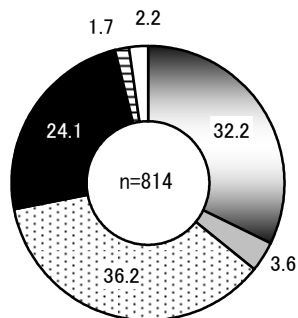
実際に、「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が就学前児童のいる世帯が26.0%、小学生のいる世帯が35.0%となっているほか、「緊急時もしくは用事の際に祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が、就学前児童のいる世帯では60.4%に達し、小学生のいる世帯も49.8%となっています。また、小学生のいる

世帯のおよそ4人に1人が、「緊急時もしくは用事の際には預けられる友人・知人がいる」と回答しています。

その一方で、「親族や友人・知人のいずれも（預ける先が）いない」と回答した世帯がいずれの調査結果でも1割を超えており、このような世帯への十分な配慮・支援が求められます。

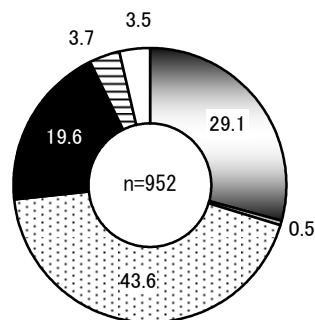
（2）保護者の就労状況と今後の意向について

母親の就労状況をみると、「就労している（フルタイム）」と「就労している（パートタイム・アルバイト等）」を合わせた割合が、就学前児童のいる世帯では7割近くに達し、小学生のいる世帯でも7割を超え、就労している母親が多数を占める結果となっています。



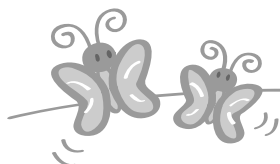
母親の就労状況【就学前児童のいる世帯】

- 就労している（フルタイム：産休・育休・介護休業中は含まない）
- 就労している（フルタイムだが産休・育休・介護休業中）
- 就労している（パートタイム・アルバイト等）
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまでに就労したことがない
- 無回答



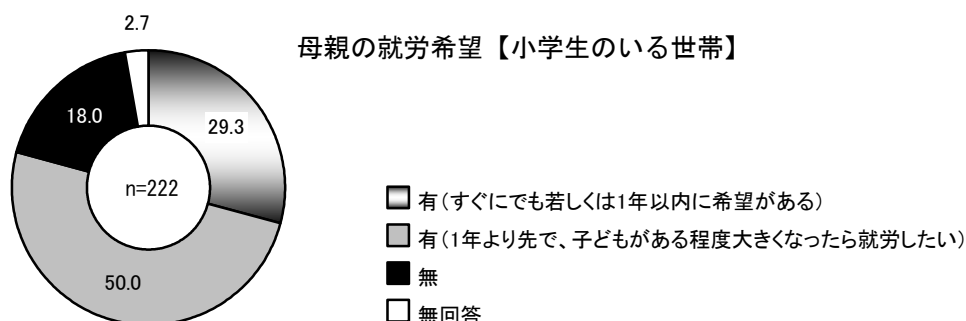
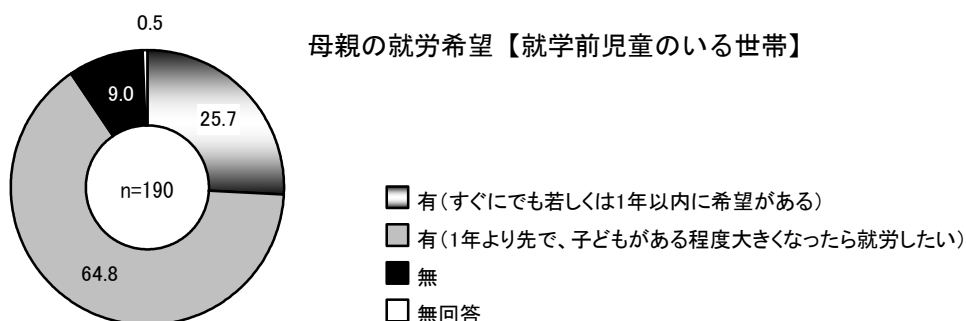
母親の就労状況【小学生のいる世帯】

- 就労している（フルタイム：産休・育休・介護休業中は含まない）
- 就労している（フルタイムだが産休・育休・介護休業中）
- 就労している（パートタイム・アルバイト等）
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまでに就労したことがない
- 無回答



フルタイムで働いている母親の平均帰宅時間は、いずれの児童も「18時」が最も多く、就学前児童のいる世帯では36.6%、小学生のいる世帯では28.5%で、帰宅時間までの子どもの保育や居場所が必要な世帯も少なくないものと考えられます。

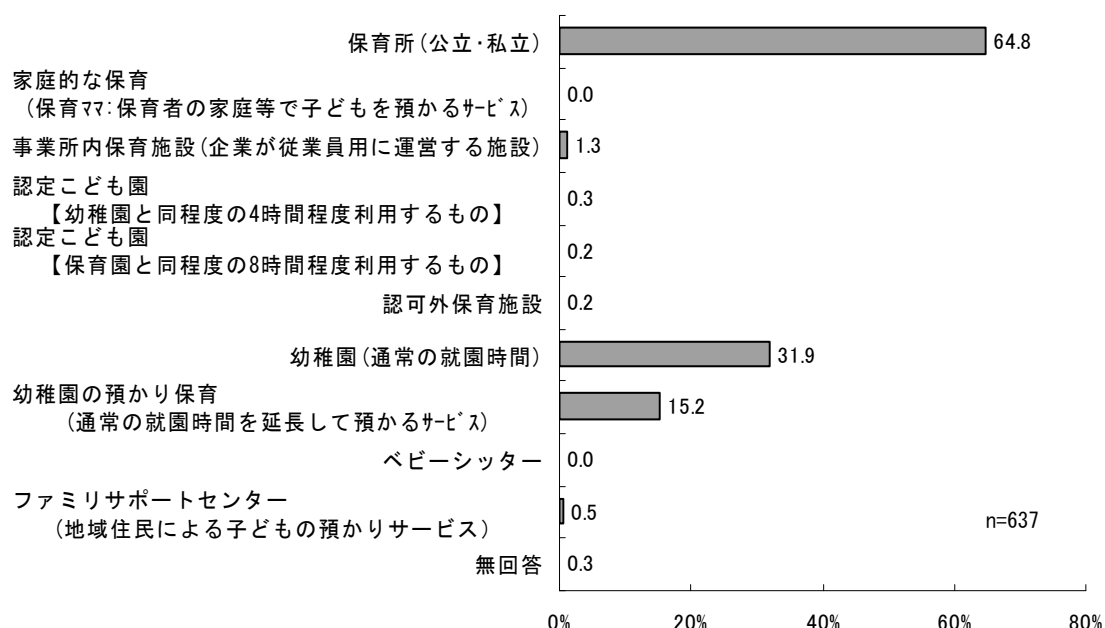
今後の就労意向を、現在就労していない母親にたずねた結果では、就学前児童のいる世帯で「すぐに働きたい」が25.7%、「子どもが大きくなったら働きたい」が64.8%で、約9割が就労意向を持っています。小学生のいる世帯でも、「すぐに働きたい」が29.3%、「子どもが大きくなったら働きたい」が50.0%で8割近い就労意向となっています。また、希望する就労形態については、いずれも8割以上が「パートタイム、アルバイト等による就労」と答えており、フルタイム勤務への移行を希望している母親と併せた就労支援の充実が求められます。



(3) 保育サービス等の利用について

現在、利用している保育サービスについて就学前児童のいる世帯に聞いたところ、「保育所（公立・私立）」が64.8%で最も多く、次いで「幼稚園（通常の就園時間）」が31.9%、「幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かるサービス）」が15.2%と続いており、回答者の大半が保育所や幼稚園のサービスを利用していることを示す結果となっています。

現在利用している保育サービス（複数回答）【就学前児童のいる世帯】



保育サービスを利用している理由は、「現在就労している」が71.8%で7割を超えています。また、今後利用したい保育サービスについて聞いたところ、「病児・病後児保育」が34.4%で最も多く、次いで「一時預かり」が25.4%、「保育所」が21.5%、「幼稚園の預かり保育」が15.1%が続いています。

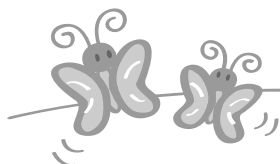
放課後児童クラブの利用については、「利用している」が小学生のいる世帯の15.4%にとどまっています。

(4) 子育て支援サービスに対する評価

就学前児童のいる世帯の子育て支援サービスの認知度は、「母親学級・両親学級・育児学級」が83.7%で最も高く、次いで「保健センターの情報・相談サービス」が80.0%、「子育てサロン」が70.6%と続いています。

次に、サービスの利用経験の有無をみると、「母親学級・両親学級・育児学級」を利用したことがある人が50.7%で半数に達しているほか、「保健センターの情報・相談サービス」が35.3%、「保育所や幼稚園の園庭等の開放」が30.8%となっています。

また、今後の利用意向は、「保育所や幼稚園の園庭等の開放」が51.1%で最も高く、



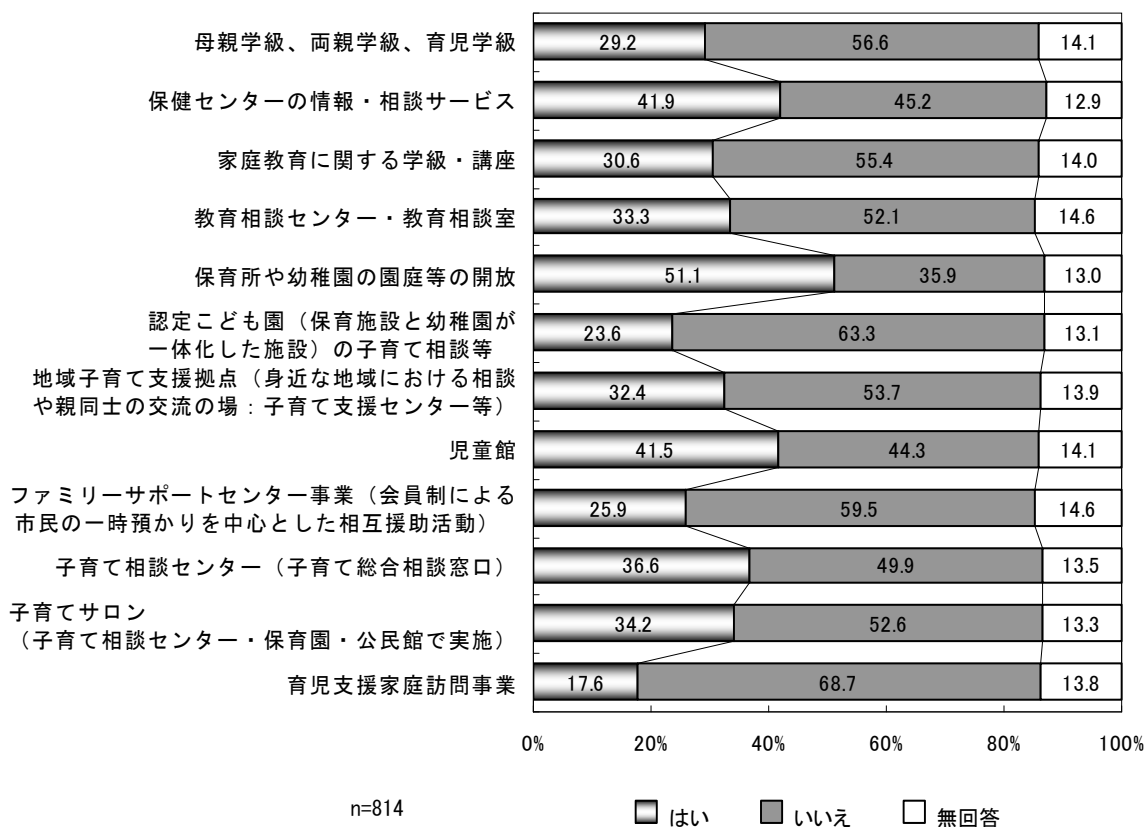
次いで「保健センターの情報・相談サービス」が41.9%、「児童館」が41.5%と続いています。

小学生のいる世帯の子育て支援サービスの認知度は、「家庭教育に関する学級・講座」が50.2%で最も高く、次いで「子育て支援センター」が21.5%が続いています。

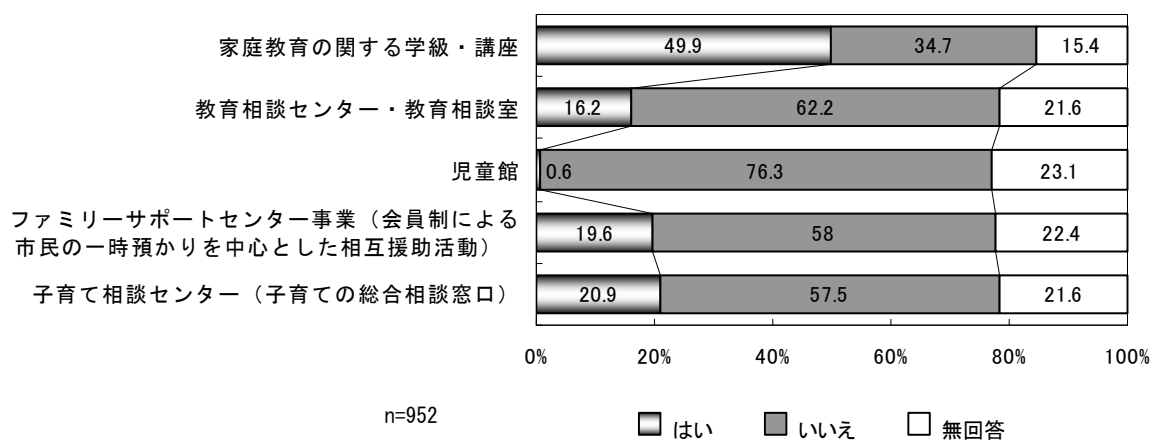
次に、サービスの利用経験の有無をみると、「教育相談センター・教育相談室」を利用したことがある人が62.0%、「家庭教育に関する学級・講座」が57.6%となっています。

また、今後の利用意向は、「家庭教育に関する学級・講座」が49.9%で最も高くなっています。

子育て支援サービスの利用意向【就学前児童のいる世帯】



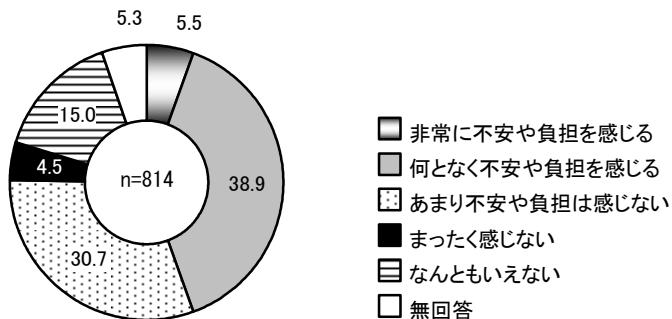
子育て支援サービスの利用意向【小学生のいる世帯】



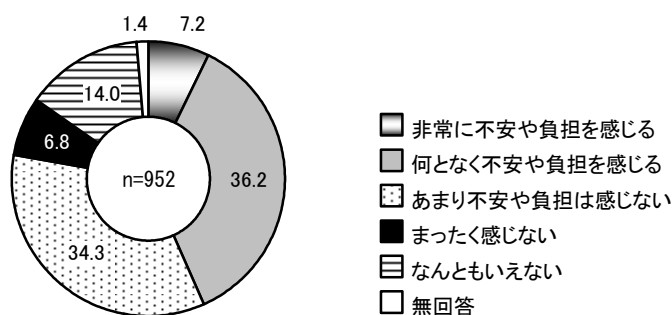
(5) 子育て等に関する考え方について

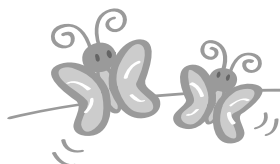
子育てに対する不安や負担を感じる人の割合（「非常に負担を感じる」「何となく不安や負担を感じる」）をみると、就学前児童のいる世帯では69.6%、小学生のいる世帯では70.5%で、いずれも7割前後となっています。

子育てに関する不安や負担の有無【就学前児童のいる世帯】



子育てに関する不安や負担の有無【小学生のいる世帯】



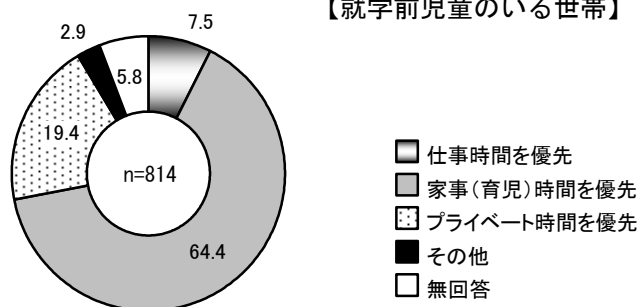


子育てに関して日頃悩んでいることや気になることについては、就学前児童のいる世帯では「子どもを叱りすぎているような気がする」とが32.6%で最も多く、次いで「病気や発育・発達に関すること」が24.6%、「子どもとの時間を十分にとれないこと」が22.9%と続いています。小学生のいる世帯では、「子どもの教育に関すること」が34.5%で最も多く、次いで「子どもを叱りすぎているような気がする」とが29.2%、「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」が26.9%と続いています。

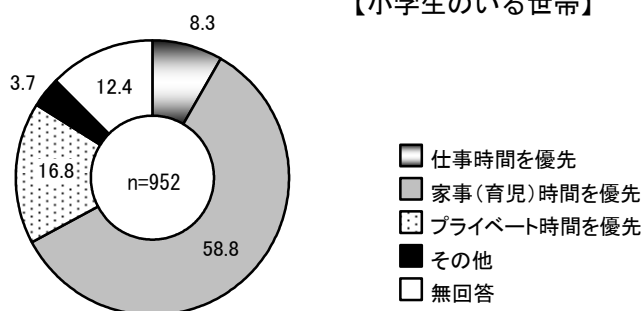
次に、子育てを楽しんでいるときの多さをみると、いずれも「楽しいと感じることの方が多い」が最も多く、就学前児童のいる世帯の6割と小学生のいる世帯の約5割を占めており、子育てを楽しんでいることが多い親が多数を占めている結果となっています。

「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度について、親の希望をみると、就学前児童のいる世帯では「家事（育児）時間を優先」が64.4%を占め、小学生のいる世帯でも58.8%と6割近くに達しています。一方で、現実の優先度をみると、就学前児童のいる世帯は「家事（育児）時間を優先」が47.4%となっているものの、「仕事時間を優先」も44.1%に達し、小学生のいる世帯でも「家事（育児）時間を優先」の45.3%に対して、「家事（育児）時間を優先」が38.3%と4割近くを占めており、仕事のために家事や育児に充てる時間を少なくせざるを得ない人が多数いることがうかがえます。

「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先希望
【就学前児童のいる世帯】



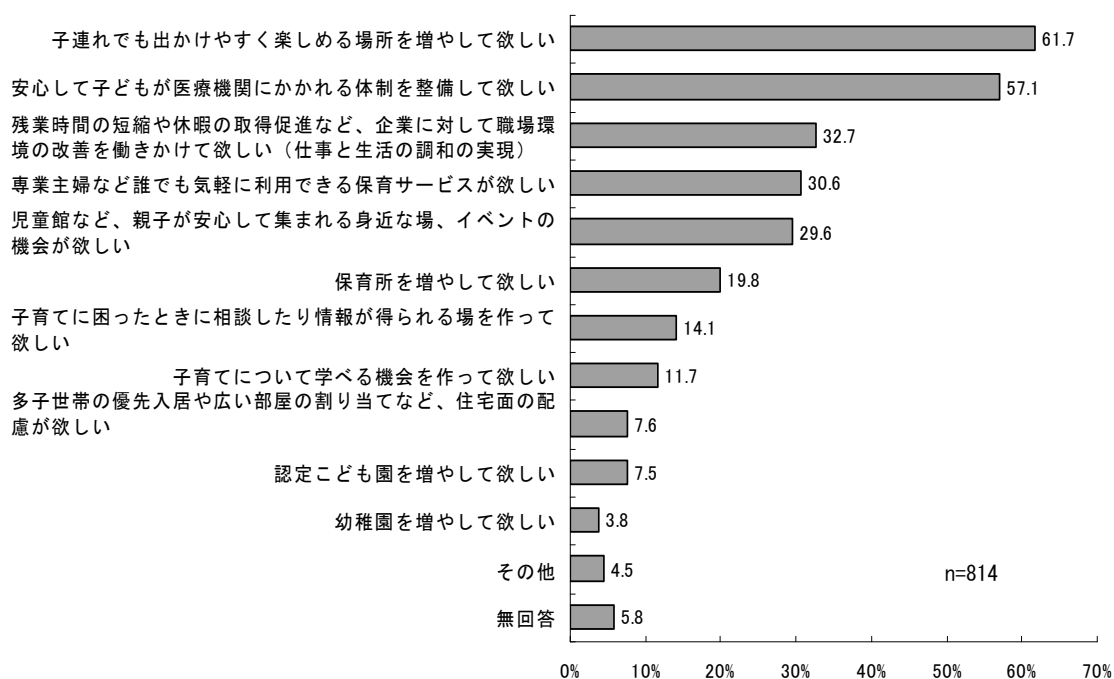
「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先希望
【小学生のいる世帯】

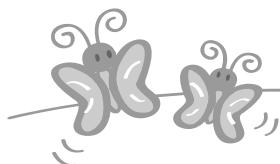


（６）重点的に取り組むべき事項（施策ニーズ）について

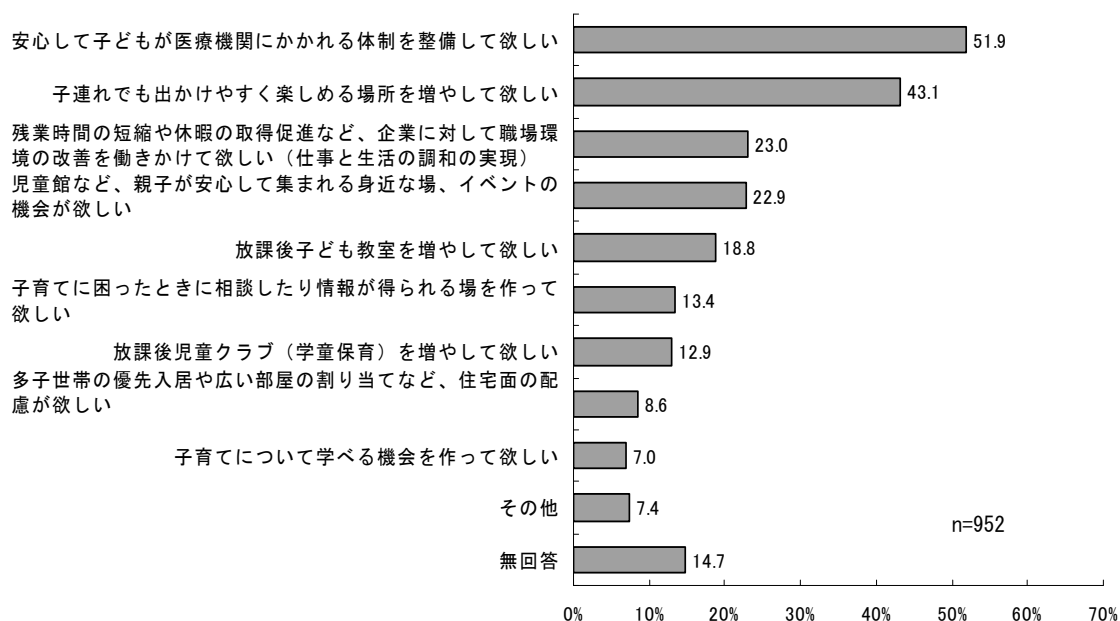
子育てに対して有効な支援・対策については、就学前児童のいる世帯では「保育サービスの充実」が45.9%で最も多く、次いで「仕事と家庭生活の両立」が39.0%、「子育てしやすい住民・まちの環境面での充実」が35.4%と続いています。小学生のいる世帯では、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」が40.1%で最も多く、次いで「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が38.5%、「子どもの教育環境」と「仕事と家庭生活の両立」が各37.0%で続いています。一方で、子育ての辛さを解消するために必要なことについて聞いたところでは、いずれも「仕事と家庭環境の両立」が最も多く、就学前児童のいる世帯では49.8%、小学生のいる世帯では45.2%に達しています。

最後に、子育てに関して行政に期待することについて聞いたところ、就学前児童のいる世帯は、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が61.7%で最も多く、次いで「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備して欲しい」が57.1%、「残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい（仕事と生活の調和の実現）」が32.7%と続いています。小学生のいる世帯では、「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備して欲しい」が51.9%で最も多く、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が43.1%、「残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい（仕事と生活の調和の実現）」が23.0%と続いています。

子育てに関して行政に期待すること（複数回答）【就学前児童のいる世帯】



子育てに関して行政に期待すること（複数回答）【小学生のいる世帯】



こうした本市の状況や今日の社会的な問題も反映し、今後、重点的に取り組むべき事項に関しては、「子育て支援サービスの充実」、「小児医療体制の充実」、「子どもが安全に遊んだり出かけたりできる場所の整備」、「仕事と子育ての両立の推進」などを求める結果となっています。